

令和6年度第2四半期までの運用状況等

(令和6年4月～令和6年9月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。令和6年度第2四半期までの運用状況を「独立行政法人農業者年金基金中期計画」に基づき公表いたします。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならないため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスになることがあります。長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思いますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（令和5年3月23日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 運用の透明性の確保

年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、被保険者等
に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の被保険者等に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 令和6年度第2四半期まで（令和6年4月～令和6年9月）の運用環境について	1
2. ベンチマーク・インデックスの推移	2
3. 令和6年度第2四半期まで（令和6年4月～令和6年9月）のポートフォリオ別の運用状況	3
（参考）	
用語の説明	5

1. 令和6年度第2四半期まで（令和6年4月～令和6年9月）の運用環境について

（第1四半期）

株式については、外国株式は株価は一時下落したものの、米金利の低下が好感された他、半導体大手株などが買われて株価は上昇するとともに、円安による影響を受けました。

国内株式は、株価は一時下落しましたが、決算結果が好感された他、米株高や円安の進行により株価は上昇しました。

債券については、外国債券は米経済指標において根強いインフレ指標や雇用の強さが確認されると、早期利下げ観測が後退し金利は上昇（債券価格は下落）しましたが、その後は弱い米経済指標の結果を受けて金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券は、円安を背景に日銀の追加利上げが意識された他、日銀の国債買入が減額されたことを受けて金利は上昇（債券価格は下落）しました。

なお、為替は政府・日銀による為替介入があったものの、日米の金利差が意識され、円安・ドル高となりました。

（7月）

株式については、外国株式は大型ハイテク株主導で株価は上昇したものの、円高・ドル安の影響を受けました。

国内株式は、輸出関連株を中心に売られたことで株価が下落しました。その後は、金利上昇による業績改善が期待された銀行株が上昇した他、米政権の新たな対中半導体輸出規制から日本などの同盟国が除外される見通しであるとの報道を受けて半導体関連株も急反発し、株価は下落幅を縮小しました。

債券については、外国債券は米経済指標の結果を受けて雇用の減速が意識された他、インフレ率の伸び鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が高まり、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券は、日銀の利上げ決定があったものの、前月末対比で金利は同程度となりました。

なお、為替は政府・日銀による円買い介入が意識されたこと等から円高・ドル安となりました。

（8月）

株式については、外国株式はFRB議長による9月の利下げについての発言や経済指標の持ち直しを受けて株価は上昇したものの、円高・ドル安の影響を受けました。

国内株式は、米国の景気後退懸念や急速な円高進行などを背景に急落し、日経平均株価は前日比で過去最大の下げ幅を記録しましたが、その後は円高の一服などから株価は下落幅を縮小しました。

債券については、外国債券は米経済指標の悪化を背景とした米景気後退懸念から金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、円高・ドル安の影響を受けました。

国内債券は、国内株式の歴史的な急落を受けたことによる債券への買い等を受けて金利は低下（債券価格は上昇）しました。

なお、為替はFRB議長による9月の利下げについての発言等から円高・ドル安となりました。

（9月）

株式については、外国株式は軟調な米経済指標の結果を受けて下落しましたが、その後はFRBにおいて0.5%の大幅利下げが決定されたこと等から米経済のソフトランディング期待が高まり株価は上昇し、NYダウは過去最高値を記録しました。

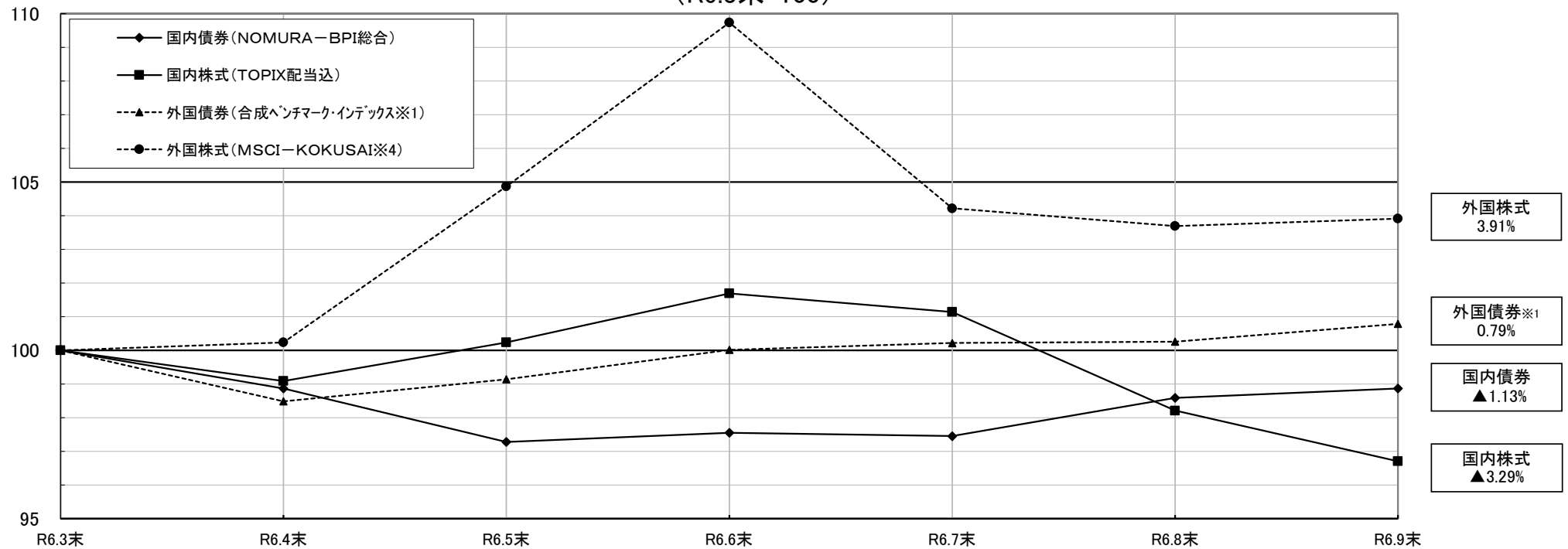
国内株式は自民党総裁選で金融所得課税の強化などを掲げる石破氏が勝利したこと等から株価は下落しました。

債券については、外国債券は軟調な米経済指標の結果の他、大幅な米利下げを背景に金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券は、米金利の低下に連れて国内金利も低下（債券価格は上昇）しました。その後は、自民党総裁選で日銀の独立性を尊重する石破氏が勝利したことを受けて低下幅を縮小しました。

なお、為替は米利下げにより日米金利差が縮小したことから円高・ドル安となりました。

2. ベンチマーク・インデックスの推移 (R6.3末=100)



(参考)市場インデックス

区 分	令和6年3月末	令和6年6月末	令和6年7月末	令和6年8月末	令和6年9月末
国内債券(新発10年国債利回り)	0.725 %	1.050 %	1.045 %	0.890 %	0.855 %
(NOMURA-BPI総合)	366.497 ポイント	357.511 ポイント	357.155 ポイント	361.325 ポイント	362.344 ポイント
国内株式(日経225)	40,369.44 円	39,583.08 円	39,101.82 円	38,647.75 円	37,919.55 円
(TOPIX配当込)	4,699.20 ポイント	4,778.56 ポイント	4,752.72 ポイント	4,615.06 ポイント	4,544.38 ポイント
外国債券(米国10年国債利回り)	4.201 %	4.397 %	4.032 %	3.904 %	3.782 %
(独10年国債利回り)	2.298 %	2.500 %	2.304 %	2.299 %	2.123 %
(FTSE世界国債インデックス※2)	337.737 ポイント	331.792 ポイント	337.219 ポイント	338.843 ポイント	341.403 ポイント
(FTSE世界国債インデックス※3)	587.421 ポイント	619.363 ポイント	594.067 ポイント	586.399 ポイント	585.503 ポイント
外国株式(NYダウ)	39,807.37 ドル	39,118.86 ドル	40,842.79 ドル	41,563.08 ドル	42,330.15 ドル
(独DAX指数)	18,492.49 ポイント	18,235.45 ポイント	18,508.65 ポイント	18,906.92 ポイント	19,324.93 ポイント
(MSCI-KOKUSAI※4)	8,067.185 ポイント	8,851.883 ポイント	8,407.349 ポイント	8,364.940 ポイント	8,382.590 ポイント
為替レート(対ドル)	151.35 円	160.86 円	150.46 円	145.61 円	143.04 円
(対ユーロ)	163.46 円	172.41 円	162.81 円	161.17 円	159.64 円

※1 市場インデックスを基に基金において試算(FTSE世界国債インデックス(除く中国・日本、為替ヘッジあり)75%、FTSE世界国債インデックス(除く中国・日本、為替ヘッジなし)25%)。

※2 FTSE世界国債インデックス(除く中国・日本、為替ヘッジあり)

※3 FTSE世界国債インデックス(除く中国・日本、為替ヘッジなし)

※4 MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

3. 令和6年度第2四半期まで(令和6年4月～令和6年9月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和6年度第2四半期まで(令和6年4月～令和6年9月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和6年9月末時価総額は2,895億92百万円となり、第2四半期までの総合収益は▲76百万円となりました。また、修正総合利回りは▲0.03%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	令和5年度末 時価総額	令和6年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	138,188	142,811	49.3	-735	-0.51
自家運用	67,741	68,002	23.5	110	0.16
外部運用	70,447	74,809	25.8	-845	-1.12
国内株式	45,915	42,597	14.7	-1,427	-3.29
外国債券	55,847	56,421	19.5	426	0.76
外国株式	50,805	44,616	15.4	1,654	3.83
短期資産	1,057	3,147	1.1	6	—
合 計	291,813	289,592	100.0	-76	-0.03

- (注) 1. 政策アセットミクスは、国内債券50%(±5%)、国内株式15%(±4%)、外国債券20%(±2%)、外国株式15%(±4%)としています(カッコ内は乖離許容幅)。なお、4月上旬の政策アセットミクスの変更により、資産の入替えを実施しました。
2. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
3. 令和5年度末時価総額は、令和5年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の1,057百万円は、決算整理前の額4,516百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額3,459百万円を減算した額です。
4. 令和6年9月末時価総額(合計)は、令和5年度末時価総額(合計)291,813百万円に、第2四半期までの追加投資額等を加算し、受給権者ポートフォリオへの繰入額等を減算した額289,592百万円となりました。
5. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考)令和6年度第2四半期(令和6年7月～9月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	令和6年6月末 時価総額	令和6年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	140,412	142,811	49.3	1,048	0.74
自家運用	66,632	68,002	23.5	55	0.08
外部運用	73,781	74,809	25.8	992	1.35
国内株式	43,108	42,597	14.7	-2,139	-4.85
外国債券	56,725	56,421	19.5	424	0.72
外国株式	47,183	44,616	15.4	-2,507	-5.31
短期資産	5,933	3,147	1.1	-22	—
合 計	293,361	289,592	100.0	-3,196	-1.08

(注) 令和6年9月末時価総額(合計)は、令和6年6月末時価総額(合計)293,361百万円に、第2四半期の追加投資額等を加算し、総合収益等を減算した額289,592百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

令和6年度第2四半期まで(令和6年4月～令和6年9月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	令和5年度末 時価総額	令和6年9月末 時価総額
国内債券	106,699	108,686
短期資産	1,767	3,028
合 計	108,466	111,714

(注) 令和5年度末時価総額は、令和5年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の1,767百万円は、決算整理前の額2,502百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額等735百万円を減算した額です。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和6年度第2四半期まで(令和6年4月～令和6年9月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和5年度末 時価総額	令和6年9月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	9,224	9,234
	調整準備金	短期資産	4,633	4,524
	合 計		13,857	13,758
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	5,698	5,899

(注) 令和5年度末時価総額は、令和5年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計13,857百万円は、決算整理前の合計額10,398百万円に被保険者ポートフォリオからの受入額3,459百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の5,698百万円は、決算整理前の額4,962百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額736百万円を加算した額です。

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある（同義語 ファンド）。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債（A格相当以上）から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が算出している国内株式市場の代表的な指標である。構成銘柄については令和4年4月の東証市場再編により、令和7年1月までに旧東証1部上場全銘柄から東証上場銘柄のうち流通時価総額 100 億円以上の銘柄へと段階的に移行することとされている。

* FTSE世界国債インデックス

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

当基金では、次のとおりインデックスを採用している。

FTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。ヘッジあり)を 75%及びFTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。)を 25%により合算したもの

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。